

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

(第3号様式)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和49年12月1日
(第103期) 至昭和50年5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和50年8月29日提出

会社名 セーレン株式会社
英訳名 SEIREN CO., LTD.
代表者の役職氏名 取締役社長 黒川 誠



本店の所在の場所

福井市毛矢1丁目10番1号 電話番号(0776)代表35-2111

連絡者 経理部長 脇 本 一 夫

もよりの連絡場所

東京都中央区日本橋室町1丁目8番地 日本橋倶楽部会館

セーレン株式会社 東京営業所

電話番号 (03) 270-9782~5

連絡者 東京営業所長 村 上 節 夫

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1

(本書面の枚数 表紙共46枚)

目 次

第 1. 会社の概況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
(1) 所有者別状況	1
(2) 所有数別状況	1
(3) 大株主	2
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価および株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴および所有株式	3
8. 従業員の状況	5
第 2. 事業の概況	6
1. 会社の目的および事業の内容	6
(1) 会社の目的	6
(2) 事業の内容	6
(3) 事業内容の変更等	7
2. 経営上の重要な契約	7
第 3. 営業の状況	8
1. 概況	8
2. 生産能力	8
3. 生産実績	8
4. 受注状況と生産計画	10
5. 販売実績	11
第 4. 設備の状況	13
1. 設備	13
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修またはこれらの計画	16
3. 固定資産の売却、撤去または滅失	16
第 5. 経理の状況	17
1. 財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益および剰余金結合計算書、損益計算書	23
(3) 欠損金処理計算書、利益金処分計算書	27
(4) 附属明細表	28
2. 主な資産、負債および収支の内容	36
3. 資金繰状況	40
4. その他	41
第 6. 株式事務の概要	42

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

大正12年5月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和47. 11. 30 (第98期)	120,000 千円	1,320,000 千円	一般募集 発行価格 120,000 千円 250 円
昭和47. 12. 1 (第99期)	132,000 千円	1,452,000 千円	無償株主割当 1 : 0.1 発行価格 132,000 千円 50 円
昭和48. 12. 1	72,600 千円	1,524,600 千円	無償株主割当 1 : 0.05 発行価格 72,600 千円 50 円
昭和49. 5. 31 (第101期)	2,364 千円	1,526,964 千円	転換社債の転換 2,364 千円
昭和49. 11. 30 (第102期)	1,022 千円	1,527,986 千円	転換社債の転換 1,022 千円

(注) 昭和50年5月31日(第103期末)現在

第1回物上担保付転換社債残高 1,485,100 千円
転換価格 220 円

昭和50年7月31日現在

第1回物上担保付転換社債残高 1,485,100 千円
転換価格 220 円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
66,000,000 株	30,559,722 株

発行済株式	記名, 無記名の別および 額面, 無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式 額面株式	普通株式	30,559,722 株	50 円	東京証券取引所第1部 大阪証券取引所第1部	

4. 株式の状況

(昭和50年5月31日現在)

(1) 所有者別状況

区 分	政府および 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0 人	24 人	11 人	102 人	1 人 (1)	4,002 人	4,140 人
所有株式数(イ)	0 株	4,701,133 株	33,927 株	8,353,223 株	105 株 (105)	17,471,334 株	30,559,722 株
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	0 %	15.38 %	0.11 %	27.34 %	0 (0) %	57.17 %	100.00 %

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株 以 上	500 千株 以 上	100 千株 以 上	50 千株 以 上	10 千株 以 上	5 千株 以 上	500 株 以 上	500 株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 3	人 7	人 42	人 28	人 200	人 299	人 2,999	人 562	人 4,140
所有株式数(ロ)	株 4,972,325	株 4,161,518	株 8,959,274	株 1,859,225	株 3,882,380	株 1,989,581	株 4,651,071	株 84,348	株 30,559,722
株主総数に対する (ロ)の割合	% 0.07	% 0.17	% 1.01	% 0.68	% 4.83	% 7.22	% 72.44	% 13.58	% 100.00
発行済株式総数に 対する(ロ)の割合	% 16.27	% 13.62	% 29.32	% 6.08	% 12.70	% 6.51	% 15.22	% 0.28	% 100.00

(3) 大株主

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式の割合
旭化成工業株式会社	大阪市北区堂島浜通1-25-1	1,988 千株	6.50 %
帝人株式会社	大阪市東区南本町1丁目11	1,914	6.26
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26	1,071	3.50
黒川 誠三郎	██████████	895	2.93
セーレン持株会	福井市毛矢1丁目10-1	581	1.90
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	567	1.86
株式会社加藤ビルディング	東京都中央区八重洲1丁目7-14 岩崎ビル2階	541	1.77
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目15	538	1.76
東洋紡績株式会社	大阪市北区堂島浜通2丁目8	525	1.72
岡田 章	██████████	516	1.69
計		9,136	29.89

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期	回 次	第103期
決 算 年 月	昭和47年11月	昭和48年5月	昭和48年11月	昭和49年5月	昭和49年11月	決 算 年 月	昭和50年5月
1株当たり配当額	3円75銭	4円25銭	3円75銭	3円	—	1株当たり配当額	1円50銭
1株当たり税引後当期利益	9円90銭	9円20銭	6円72銭	2円34銭	△ 19円55銭	1株当たり当期純利益	—
						1株当たり当期利益	2円21銭
1株当たり純資産額	163円53銭	147円23銭	149円31銭	138円61銭	115円86銭	1株当たり純資産額	118円04銭
配 当 性 向	39.70 %	46.19 %	55.81 %	128.32 %	—	配 当 性 向	67.73 %

(注) 第99期の配当額には、記念配当50銭を含む。

(参考)

(参考)

1. 1株当たり税引後当期利益	$\frac{\text{未処分利益剰余金当期増加額}}{\text{期中平均株数}}$	1. 1株当たり当期利益	$\frac{\text{当期利益}}{\text{期中平均株数}}$
2. 1株当たり純資産額	$\frac{\text{純 資 産 額}}{\text{期中平均株数}}$	2. 1株当たり純資産額	$\frac{\text{純 資 産 額}}{\text{期末株数}}$
3. 配 当 性 向	$\frac{\text{配 当 金}}{\text{未処分利益剰余金当期増加額}}$	3. 配 当 性 向	$\frac{\text{配 当 金}}{\text{当期利益}}$

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高、最低株価	回 次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
	決算年月	昭和47年11月	昭和48年5月	昭和48年11月	昭和49年5月	昭和49年11月	昭和50年5月
	最 高	293円	275円	235円	220円	212円	160円
	最 低	140円	219円	200円	185円	130円	120円
当該事業年 度中最近6 ヶ月の最高・最低 株価および 株式売買高	月 別	昭和49年12月	昭和50年1月	昭和50年2月	昭和50年3月	昭和50年4月	昭和50年5月
	最 高	140円	132円	130円	134円	160円	150円
	最 低	125円	125円	125円	120円	120円	140円
	売 買 高	114千株	69千株	120千株	71千株	144千株	116千株

(注) 株価および株式売買高は東京証券取引所による。

役員の略歴および所有株式

昭和50年8月28日現在

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所 有 株 式 数
取締役社長	黒 川 誠 一 (大 4. 3. 30生) [REDACTED]	昭和13. 3 大阪帝国大学工学部卒 昭和13. 4 川崎航空機工業株式会社入社 昭和20. 12 セーレン株式会社入社 昭和27. 1 同 取締役 昭和31. 1 同 常務取締役 昭和35. 1 同 専務取締役 昭和38. 6 同 取締役副社長 昭和40. 1 株式会社ナゴヤセーレン 取締役社長(兼) 昭和41. 1 セーレン株式会社 取締役社長 昭和44. 6 群馬整染株式会社 取締役社長(兼) 昭和45. 9 北陸ワコール株式会社 取締役社長(兼) 昭和45. 10 セーレン電子株式会社 取締役社長(兼) 昭和46. 11 アルマジャパン株式会社 取締役社長(兼) 昭和47. 11 メリケン株式会社 取締役社長(兼) 昭和48. 6 セーレンミナワホーム株式会社 取締役社長(兼) 昭和49. 1 セーレン殖産株式会社 取締役会長(兼) 昭和49. 3 株式会社ラリオ 取締役社長(兼)	454千株
常務取締役 (企画本部長)	黒 川 昭 (昭 2. 8. 8生) [REDACTED]	昭和22. 3 福井工業専門学校卒 昭和26. 3 セーレン株式会社入社 昭和46. 1 同 取締役 昭和49. 1 同 常務取締役 企画本部長	163千株
常務取締役 (総務本部長)	前 田 勝 (大 5. 2. 22生) [REDACTED]	昭和21. 10 セーレン株式会社入社 昭和43. 1 同 取締役 昭和49. 1 同 常務取締役 総務本部長	122千株
常務取締役 (生産事業本部長)	越 野 閃 三 (大13. 2. 22生) [REDACTED]	昭和19. 3 福井工業専門学校卒 昭和25. 7 セーレン株式会社入社 昭和46. 1 同 取締役 昭和49. 1 同 常務取締役 昭和49. 12 同 常務取締役 生産事業本部長	30千株
常務取締役	藤 井 綱 男 (大11. 3. 31生) [REDACTED]	昭和16. 12 京城高等商業卒 昭和23. 11 セーレン株式会社入社 昭和43. 1 同 取締役 昭和50. 8 同 常務取締役	20千株
取締 役	植 松 健 吾 (大 5. 10. 5生) [REDACTED]	昭和14. 3 東京商科大学卒 昭和40. 5 旭化成工業株式会社 取締役 昭和40. 12 同 常務取締役 昭和45. 1 セーレン株式会社 取締 役 昭和47. 11 旭化成工業株式会社 専務取締役 昭和49. 11 同 取締役副社長	0千株

役職および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所 有 株 式 数
取締役	徳 末 知 夫 (大 3. 8. 22 生) [住所隠蔽]	昭和13. 3 神戸商科大学卒 昭和40. 11 帝人株式会社 昭和44. 11 同 昭和47. 11 同 昭和48. 1 セーレン株式会社 昭和49. 5 帝人株式会社	取締役 常務取締役 専務取締役 取締役 取締役副社長 0千株
取締役	加 藤 尚 (明31. 3. 19 生) [住所隠蔽]	昭和21. 10 株式会社加藤ビルディング 昭和27. 11 福井放送株式会社 昭和30. 10 株式会社加藤尚 昭和35. 1 セーレン株式会社	取締役社長 取締役社長 取締役社長 取締役 122千株
取締役	今 井 尚 英 (大 3. 8. 3 生) [住所隠蔽]	昭和10. 4 セーレン株式会社入社 昭和41. 1 同 昭和47. 11 メリケン株式会社	取締役 専務取締役(兼) 82千株
取締役	高 橋 異 (大 5. 3. 10 生) [住所隠蔽]	昭和10. 3 島根県師範卒 昭和20. 4 セーレン株式会社入社 昭和41. 1 同 昭和49. 1 セーレン健康保険組合	取締役 理事長(兼) 46千株
取締役	堀 江 新 (大14. 2. 24 生) [住所隠蔽]	昭和23. 3 東京工業大学卒 昭和23. 12 セーレン株式会社入社 昭和43. 1 同 昭和49. 7 株式会社ナグヤセーレン	取締役 専務取締役(兼) 69千株
取締役 (製品営業本部長)	水 上 憲 二 (昭 3. 1. 29 生) [住所隠蔽]	昭和23. 3 福井工業専門学校卒 昭和25. 5 セーレン株式会社入社 昭和46. 1 同 昭和49. 12 同	取締役 取締役 製品営業本部長 25千株
取締役 (経理部長)	脇 本 一 夫 (大 7. 1. 1 生) [住所隠蔽]	昭和 7. 9 セーレン株式会社入社 昭和49. 1 同	取締役 経理部長 25千株
取締役 (技術本部長)	諸 新 一 (大12. 11. 25 生) [住所隠蔽]	昭和22. 9 京都大学工業化学科卒 昭和28. 3 セーレン株式会社入社 昭和49. 1 同	取締役 技術本部長 1千株
取締役 (企画本部部長)	山 田 昭 和 (昭 5. 9. 11 生) [住所隠蔽]	昭和26. 3 横浜経済専門学校卒 昭和26. 3 株式会社 北陸銀行入社 昭和48. 7 同 昭和50. 6 セーレン株式会社 昭和50. 8 同	安江町支店長 企画本部部長 取締役 企画本部部長 0千株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所 有 株 式 数
取 締 役 (関連事業部部長)	中 野 慎 之 助 (昭11. 1. 10生) [REDACTED]	昭和33. 3 福井大学工学部卒 昭和33. 3 セーレン株式会社入社 昭和48. 6 セーレンミサワホーム株式会社 昭和50. 8 セーレン株式会社	代表取締役(兼) 取 締 役 関連事業部部長 9千株
監 査 役	山 崎 金 松 (大4. 3. 1生) [REDACTED]	昭和11. 3 京都高等工芸卒 昭和11. 4 セーレン株式会社入社 昭和36. 1 同 昭和43. 1 同 昭和50. 8 同	取 締 役 常 務 取 締 役 監 査 役 108千株
監 査 役	天 谷 堅 (明40. 5. 22生) [REDACTED]	昭和7. 9 セーレン株式会社入社 昭和23. 9 同 昭和35. 1 同 昭和38. 6 同 昭和49. 1 同	取 締 役 常 務 取 締 役 専 務 取 締 役 監 査 役 466千株
監 査 役	藤 井 剛 士 (明32. 2. 7生) [REDACTED]	大正12. 3 京都帝国大学法学部卒 大正12. 5 弁護士開業 昭和28. 5 セーレン株式会社 昭和50. 8 同	顧 問 弁 護 士 監 査 役 15千株
計	19名		1,757千株

8. 従業員の状況

従業員数、平均年令、平均勤続年数および平均給与月額

昭和50年5月31日現在

区 分	従 業 員 数			平 均 年 令			平均勤続年数			平 均 給 与 月 額		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
事務職員	人 353	人 98	人 451	才 39.3	才 31.3	才 37.6	年 16.3	年 10.1	年 15.0	円 151,659	円 78,732	円 135,790
現業職員	1,543	439	1,982	33.6	30.9	33.0	12.5	9.9	11.9	161,268	87,157	144,770
計	1,896	537	2,433	34.7	31.0	33.8	13.2	10.0	12.5	159,463	85,613	143,093

- (注) 1. 上記には、臨時工20名は含まない。
2. 平均給与月額は、税込で基準外給与を含み、賞与は含まない。
3. 当社の労働組合所属組合員数は、2,292名であり、全日本労働総同盟(同盟)に加入している。特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会社の目的

1. 各種繊維製品ならびにその原料の精練染色、捺染およびその他加工
2. 各種繊維品の企画、製造、販売および輸出入
3. 染料、薬品その他各種化学工業品の製造および販売
4. 染色加工機械、その他各種産業機器の設計、製造および販売
5. 倉庫業
6. 住宅事業および不動産取引に関する事業
7. 文化、体育、厚生施設およびレクリエーション施設に関する事業
8. 前各号に関する技術および情報の販売
9. 前各号に附随関連する一切の事業
10. 前各号の事業に直接または間接に必要な事業に対する投資

(2) 事業の内容

(イ) 現在行なっている事業の内容はつぎのとおりである。

1. 各種繊維品の染色加工

輸出および内需向、絹、人絹、ベンベルグ、ナイロン、ポリエステル等、各種織物、編物の精練、染色、捺染および樹脂加工、その他の加工

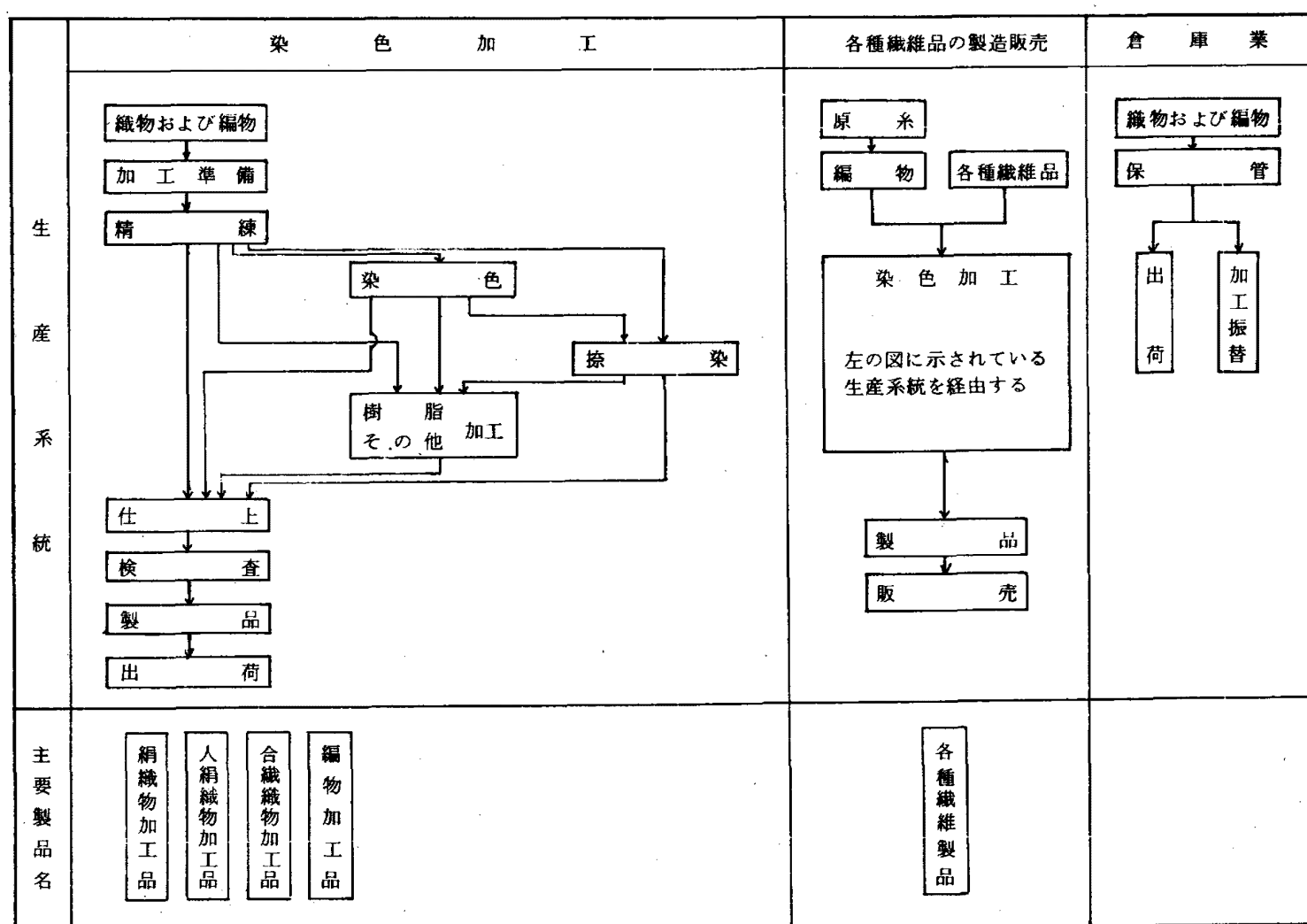
2. 各種繊維品の製造販売

各種繊維品（編物の製造を含む）の染色加工販売

3. 倉庫業

運輸省の許可を受け、昭和25年12月20日より織物等の保管業務を営み、倉庫証券の発行も行なう。なお、昭和36年11月25日倉庫業法（昭和31年法律第121号）による許可を受けている。（港倉494号）

4. 生産系統を図示すると、つぎのとおりである。



(ロ) 最近の販売収入割合はつぎのとおりである。

区 分	第 102 期	第 103 期
	(昭和49. 6～昭和49. 11)	(昭和49. 12～昭和50. 5)
織 物 加 工	50.39 %	48.70 %
編 物 加 工	29.95	28.44
計	80.34	77.14
繊維製品その他の販売	19.16	22.25
倉 庫 業	0.50	0.61
合 計	100.00	100.00

(3) 事業内容の変更等

な し

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術援助契約等

(イ) アメリカ、バンクロフト社より技術導入(1964年4月19日付 外資法認第870号)

内 容 各種繊維織物および編物の後処理に関する特許権および商標の使用の許諾

期 間 1969年4月19日より15カ年間

(ロ) イタリア、メッツエラー社への工業所有権の許諾

内 容 セイレンマチックの欧州での製造および販売権の許諾

期 間 1972年3月8日より5カ年間

(ハ) カナダ、フジ ダイニング&プリンテング社への工業所有権および商標使用の許諾

内 容 繊維製品の精練、漂白、染色、捺染、仕上加工の技術、情報の提供ならびに商標使用の許諾

期 間 1973年7月23日より6カ年間

(ニ) アメリカ、トランスコ テキスタイル インダストリー社への工業所有権および商標使用の許諾

内 容 繊維製品の精練、漂白、染色、捺染、仕上加工の技術、情報の提供ならびに商標使用の許諾

期 間 1974年12月15日より5カ年間

第 3. 営業の状況

1. 概 況

(加工営業)

今期に入り、受注も春夏物の加工シーズンに当たる1～3月には、数量的な増加がみられほとんどフル操業に近い状態が続けることができたが、採算的には、数量増加に伴い加工料が若干上昇しているものの、人件費・その他コストアップ分は吸収しえず月々厳しい状況にあった。

品種別には、ポリエステル織編物が堅調で、その中でもプリント物が盛況を呈し、金額で前期比35%の伸びとなり、捺染化率も25%近くに達し、捺染化の方向へ前進した。この捺染化と相まって産業資材関係など非衣料分野のウエイトの拡大を急いでいる。

(製品営業)

数年来、製品営業部門の拡大を図っているが、今期は業界の不振にもかかわらず、売上高21億円と前期比31%の増加をみた。

製品別では、スポーツウェア関係の伸びが目立ち、またオリジナルなプリントものの売上が増大した。今後ともこの部門の一層の拡大をめざしている。

2. 生産能力

最近の生産能力の推移(月産能力)

(加工部門)

(単位 千米)

区 分		第 102 期	第 103 期
		(昭和49年11月30日現在)	(昭和50年5月31日現在)
織 物	絹	700	700
	人絹その他	5,100	5,100
	合 織	8,200	8,200
編 物		3,500	3,800
計		17,500	17,800

(注) 生産設備の稼働を1日20時間、1ヵ月23日操業として算出した。

(倉庫部門)

(単位 km)

区 分		第 102 期	第 103 期
		(昭和49年11月30日現在)	(昭和50年5月31日現在)
織 物 等 の 保 管		550	760

3. 生産実績

(i) 最近の生産実績

(加工部門)

(単位 千米)

期 別	区 分		加工数量	月 平 均 加工数量	加工数量 百分比(%)	加工数量 稼働率(%)
第102期 (自 昭和49. 6. 1 至 昭和49.11.30)	織 物	絹	3,567	595	3.7	85.0
		人絹その他	22,470	3,745	23.5	73.4
		合 織	45,993	7,666	48.2	93.5
	編 物		23,527	3,921	24.6	112.0
	計		95,557	15,927	100.0	91.0
第103期 (自 昭和49.12. 1 至 昭和50. 5.31)	織 物	絹	4,702	784	4.6	112.0
		人絹その他	26,978	4,496	26.5	88.2
		合 織	45,343	7,757	44.6	92.2
	編 物		24,694	4,116	24.3	108.3
	計		101,717	16,953	100.0	95.2

(注) 1. 稼働率は、生産能力に対する実績の割合を示す。

2. 加工数量のうちには、外注加工分第102期166千米、第103期57千米、製品加工高(内部取引)第102期1,288千米、第103期1,966千米が含まれている。

(販 売 部 門)

各種繊維品の加工販売ならびに販売を行っており、その仕入実績はつぎのとおりである。

(単位 千円)

区 分	第 102 期	第 103 期
	(昭和49.6.1～昭和49.11.30)	(昭和49.12.1～昭和50.5.31)
織 物	328,108	399,758
編 物	520,038	289,431
そ の 他 の 製 品	525,627	907,439
計	1,373,773	1,596,628

(倉 庫 部 門)

倉庫部門の保管、取扱実績は、5. 販売実績(販売実績(倉庫部門))に記載してある。(12頁)

(ロ) 主要原材料の状況

1. 主要原材料の入手量、使用量および在庫量

期 別	区 分	前 期 繰 越	当 期 受 入	当 期 消 費	当 期 残 高	備 考
第102期 (自昭和49.6.1 至昭和49.11.30)	染 料	64,514 kg	304,775	342,054	27,235	各種染料
	原 料	476,392 kg	3,898,122	4,061,670	312,844	工業薬品、油剤等
	燃 料	1,679 ton	25,979	26,344	1,314	重油外 (ただし重油比率1とする)
第103期 (自昭和49.12.1 至昭和50.5.31)	染 料	27,235 kg	326,041	325,213	28,063	同 上
	原 料	312,844 kg	4,227,056	4,198,162	341,738	同 上
	燃 料	1,314 ton	31,906	31,944	1,276	同 上

(注) 当社の主要原材料は、染料、原料を主要材料として、燃料を補助材料としている。

2. 主要原材料の価格の動向

種 類	代 表 品 目	単 位	第102期末	第103期末
染 料	スミライト ダイレクト ブラックG	円/kg	2,400	2,000
	カラヤス レッド 6BL	"	4,500	4,420
ソ ー ダ 薬 品	苛性ソーダ (液状)	"	20.50	23.50
油 剤	ロート油	"	315	315
	工業用石鹼	"	220	200
工 業 薬 品	ホルマリン	"	87	87
	ハイドロサルファイド	"	230	250
	尿 素	"	54	59
燃 料	C 重油	円/ton	22,900	22,400

4. 受注状況と生産計画

(イ) 受 注 状 況

(単位 数量 千米, 金額 千円)

期 別	区 分		受 注 高		受 注 残 高	
			数 量	金 額	数 量	金 額
第102期 (自昭和49. 6. 1 至昭和49.11.30)	織 物	絹	3,644	87,730	273	6,675
		人絹その他	24,024	969,814	3,979	162,330
		合 計	45,628	3,057,780	7,277	471,650
	編 物		23,599	2,487,955	2,021	137,253
	計		96,895	6,603,279	13,550	777,908
第103期 (自昭和49.12. 1 至昭和50. 5.31)	織 物	絹	4,689	112,195	260	6,316
		人絹その他	26,330	1,067,488	3,331	137,236
		合 計	45,659	3,398,123	7,593	527,351
	編 物		25,084	2,870,517	2,411	268,782
	計		101,762	7,448,323	13,595	939,685

(注) 1. 当社の加工部門は総て受注生産である。

2. 総受注高に占める輸出受注高(間接輸出)の割合はつぎのとおりである。

第102期(昭和49. 6. 1～昭和49.11.30) 数 量 45.5 % 金 額 54.2 %

第103期(昭和49.12. 1～昭和50. 5.31) 数 量 39.7 % 金 額 47.8 %

3. 受注高には、つぎの製品加工高(内部取引)が含まれている。

第102期(昭和49. 6. 1～昭和49.11.30) 数 量 1,288 千米 金 額 180,001 千円

第103期(昭和49.12. 1～昭和50. 5.31) 数 量 1,966 千米 金 額 260,302 千円

(ロ) 今後の生産計画

(単位 数量 千米, 金額 千円)

区 分			(昭和50.6～昭和50.8)	(昭和50.9～昭和50.11)	計
織 物	絹	数 量	2,200	2,300	4,500
		金 額	52,000	56,000	108,000
	人絹その他	数 量	13,000	13,000	26,000
		金 額	550,000	620,000	1,170,000
編 物	合 計	数 量	25,000	24,000	49,000
		金 額	1,780,000	1,895,000	3,675,000
計		数 量	13,800	14,700	28,500
		金 額	1,650,000	1,797,000	3,447,000
計		数 量	54,000	54,000	108,000
		金 額	4,032,000	4,368,000	8,400,000

(注) 上記の生産計画は、加工部門の受注の予定にもとづくものであるから受注実績により修正される。

5. 販 売 実 績

(イ) 販売の経路およびその方法

当社の加工部門は繊維製品の製造業者、輸出商社ならびに内地商社より生地の委託を受けて、加工を行ない、その生産加工高を販売高としている。

また、販売部門は繊維製品を加工して製造業者および商社に販売している。

(ロ) 販売実績

(加工部門)

(単位 数量 千米, 金額 千円)

期 別	区 分		加 工 高		加 工 高 月 平 均	
			数 量	金 額	数 量	金 額
第102期 (自昭和49. 6. 1 至昭和49.11. 30)	織 物	絹	3,567	85,093	595	14,182
		人 絹 そ の 他	22,451	899,701	3,742	149,950
		合 計	45,624	3,081,976	7,604	513,663
	編 物		22,627	2,417,310	3,771	402,885
	計		94,269	6,484,080	15,712	1,080,680
第103期 (自昭和49.12. 1 至昭和50. 5.31)	織 物	絹	4,702	112,554	784	18,759
		人 絹 そ の 他	26,977	1,092,543	4,496	182,091
		合 計	44,315	3,231,121	7,386	538,520
	編 物		23,757	2,590,026	3,959	431,671
	計		99,751	7,026,244	16,625	1,171,041

(注) 1. 輸出製品は商社を通じて輸出される。

2. 販売実績に占める輸出版売実績の割合および主要な輸出先はつぎのとおりである。

第102期(昭和49. 6～昭和49.11) 数量 47.1% 金額 56.3%

第103期(昭和49.12～昭和50. 5) 数量 40.1% 金額 49.4%

北米、東南アジア、中近東、アフリカ、共産圏

3. 加工高から控除した内部取引の製品加工高は、つぎのとおりである。

第102期(昭和49. 6～昭和49.11) 織物 数量 388千米 金額 42,568千円

編物 数量 900千米 金額 137,433千円

第103期(昭和49.12～昭和50. 5) 織物 数量 1,029千米 金額 111,341千円

編物 数量 937千米 金額 148,961千円

(販売部門)

(単位 千円)

期 別	区 分	合 計	月 平 均
第102期 (自昭和49. 6. 1 至昭和49.11.30)	織 物	351,802	58,634
	編 物	741,243	123,541
	その他の製品	453,511	75,585
	計	1,546,556	257,760
第103期 (自昭和49.12. 1 至昭和50. 5.31)	織 物	601,786	100,298
	編 物	506,714	84,452
	その他の製品	918,160	153,027
	計	2,026,660	337,777

(倉庫部門)

(単位 ton)

期 別	期 首 繰 越	入 庫 量	出 庫 量	期 末 繰 越
第102期 (自昭和49. 6. 1 至昭和49.11.30)	387	666	548	505
	上記取扱に対する倉庫保管料および荷役料収入			40,173 千円
第103期 (自昭和49.12. 1 至昭和50. 5. 31)	505	1,063	720	848
	上記取扱に対する倉庫保管料および荷役料収入			55,454 千円

イ) 最近の販売価格の推移

加 工 料

区 分	加 工 別	附 帯 加 工	品 種	規 格 巾 (センチ)	加 工 料 (販売価格)(1米長)		備 考
					第102期	第103期	
絹織物	精 練		羽 二 重 14匁	74	円 22 00	円 22 00	加工料は標準品の価格を示し、織物および編物の品種(生地重量)、使用染料、原料の種類、配色、附帯加工の有無により、それぞれ加工料は上下する。
			フ ラ ッ ト 16匁	92	28 50	28 50	
人絹織物	ローラープリント		ボ ソ ン ジ ー	112	87 00	92 40	
	漂 白	クレボニーセレナイズ	B B デ シ ン	92	47 00	47 00	
	浸 染	"	"	92	47 00	47 00	
合 織 織 物	漂 白		ナイロンジョーゼット	112	30 40	30 40	
			ポリエステルデシン	92	51 00	51 00	
	浸 染		ポリエステルデシン	92	51 00	51 00	
			ポリエステル加工糸(カシドス)	153	160 00	160 00	
			ポリエステル加工糸(トロピカル)	153	115 00	115 00	
編 物	漂 白		ト リ コ ッ ト	203	70 00	70 00	
	浸 染		"	203	75 00	75 00	
			ポリエステルジャージ	152	160 00	160 00	
	スクリーンプリント		"	152	200 00	206 50	

保 管 料

区 分	級 地	乙 地				摘 要
		従 価 率		従 量 率		
		単 位	金 額	単 位	荷 姿 金 額	
織 維 製 品	1,000 円につき	65 銭	1 立方メートルにつき	梱 包	233 円	昭和48年11月1日より運輸省届出の料金による。
				撒	404 円	

荷 役 料

区 分	級 地	乙 地			摘 要
		単 位	荷 姿	金 額	
織 維 製 品	1 立方メートルにつき		梱 包	383 円	昭和49年7月1日より運輸省届出の料金による。
			撒	711 円	

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(イ) 生 産 設 備

昭和50年5月31日現在

工場 区分	土 地		建 物		機 械 及 び 装 置 そ の 他				従業員 (人)	摘要
	m ² 数	投下資本(円)	延 m ² 数	投下資本(円)	主 要 機 械	台数	投下資本(円)	生産品目および生産能力 (千米/月)		
本 社 工 場	32,204 (自有地)	6,887	23,311	194,358	ボ イ ラ 連 続 精 練 漂 白 機 ウ イ ソ ン ス 高 温 高 圧 染 色 機 8 色 機 械 捺 染 機 スクリーン捺染機 転 写 捺 染 機 走 行 式 捺 染 機 ヒ ー ト セ ッ タ ー 高 圧 ス チ ー マ ー S S S 機 S S T 機 そ の 他	5 1 4 7 3 4 1 2 4 5 3 1	419,396	合繊織物の加工 2,600 編物の加工 200 織物等の保管能力 150 km	429	稼動
平 泉 工 場	30,600 (自有地)	50,976	17,464	298,467	ボ イ ラ 高 温 高 圧 染 色 機 ウ イ ソ ン ス S S S 機 S S T 機 ヒ ー ト セ ッ タ ー ラ ッ ク ト ラ パ ー ザ ー そ の 他	5 30 35 1 2 6 1	321,381	合繊織物の加工 3,100	285	稼動
勝 見 工 場	12,842 (自有地)	3,129	11,115	140,785	ボ イ ラ 高 温 高 圧 染 色 機 高 圧 ス チ ー マ ー ヒ ー ト セ ッ タ ー S S T 機 スクリーン捺染機 サクションドラム機 そ の 他	3 17 3 2 2 4 1	164,758	編物の加工 1,450	289	稼動
鯖 江 工 場	3,614 (自有地) 337 (借地)	2,023	3,124	10,749	ボ イ ラ テンションレスジグガー ウ イ ソ ン ス S S T 機 ヒートカッティング機 そ の 他	2 11 13 1 2	55,989	絹織物の加工 700 人絹その他織物の加工 500 合繊織物の加工 600	117	稼動

工場 区分	土地		建 物		機 械 及 び 装 置 そ の 他				従業員 (人)	摘要
	m ² 数	投下資本(円)	延 m ² 数	投下資本(円)	主 要 機 械	台数	投下資本(円)	生産品目および生産能力 (千米/月)		
新 田 第 一 工 場	97,406 (自 有 地)	264,374	17,105	194,192	ポ イ ラ 連 続 精 練 機 パ ッ デ ィ ン グ 染 色 機 テ ン シ ョ ン レ ス ジ ッ ガ ー ウ イ ン ス ヒ ー ト セ ッ タ ー S S T 機 ベ ー キ ン グ 機 そ の 他	5 3 4 15 20 1 3 3	599,112	人絹その他織物の加工 4,600	301	稼動
新 田 第 二 工 場	新田第一 工場敷地 内にある		8,521	94,776	連 続 精 練 機 高 温 高 圧 染 色 機 ウ イ ン ス テ ン シ ョ ン レ ス ジ ッ ガ ー S S T 機 ヒ ー ト セ ッ タ ー サ ク シ ョ ン ド ラ ム 機 織 物 貼 合 機 そ の 他	1 15 7 18 2 2 1 1	111,776	合繊織物の加工 800 編物の加工 550 織物等の保管能力 200 km	159	稼動
新 田 第 三 工 場	新田第一 工場敷地 内にある		11,543	132,541	高 温 高 圧 染 色 機 常 圧 ビ ー ム 染 色 機 ウ イ ン ス ヒ ー ト セ ッ タ ー パ ン ジ ュ ラ 機 サ ク シ ョ ン ド ラ ム 機 そ の 他	19 5 12 4 1 1	110,934	編物の加工 1,400 織物等の保管能力 200 km	193	稼動
新 田 第 五 工 場	新田第一 工場敷地 内にある		12,044	168,611	高 温 高 圧 染 色 機 ウ イ ン ス S S S 機 J S T 機 サ ク シ ョ ン ド ラ ム 機 そ の 他	25 10 2 2 1	103,241	合繊織物の加工 1,100 編物の加工 200	203	稼動
流 通 セ ン タ ー	38,617 (自 有 地)	57,354	2,167	83,578			10,116	織物等の保管能力 210 km	6	稼動
生 産 設 備 計	215,283 (自 有 地) 337 (借 地)	384,743	106,394	1,318,057			1,896,703	絹織物の加工 700 人絹その他織物の加工 5,100 合繊織物の加工 8,200 編物の加工 3,800 織物等の保管能力 760 km	1,982	

(ロ) その他の設備

区分	土地		建物				機械及び装置その他		従業員 (人)	摘要
	㎡数	投下資本(円)	延 ㎡数	構造	棟数	投下資本(円)	投下資本(円)	生産品目および生産能力 (千 米 / 月)		
本社	本社工場敷 地内にある		4,222	鉄 骨 平 家 建 鉄 骨 モ ル タ ル 2 階 建 鉄 骨 コ ン ク リ ー ト 4 階 建 鉄 骨 コ ン ク リ ー ト 5 階 建	1 2 1 1	56,585	130,640		451	
体育館 従業員 アパート 等	161,536 (自 有 地) 2,307 (借 地)	596,705	11,641	木 造 平 家 建 木 造 2 階 建 鉄 骨 平 家 建 鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 平 家 建 鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 2 階 建 鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 3 階 建 鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 4 階 建 鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 6 階 建 の 内 2 室 鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 7 階 建 の 内 5 室 鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 8 階 建 の 内 1 室	23 8 1 1 1 3 4 1 1 1 1	154,496	12,344			
その他の設備計	161,536 (自 有 地) 2,307 (借 地)	596,705	15,863			211,081	142,984		451	
総 合 計 (イ+ロ)	376,819 (自 有 地) 2,644 (借 地)	981,448	122,257			1,529,138	2,039,687	絹織物の加工 700 人絹その他織物の加工 5,100 合繊織物の加工 8,200 編物の加工 3,800 織物等の保管能力 760 ton	2,433	

(注) 投下資本は帳簿価額により記載してある。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修またはこれらの計画

昭和50年5月31日現在 (単位 千円)

設 備 名		予 算 額	資 金 調 達 方 法		既支払額	着 工 年 月	完成予定 年 月	完成後の増加能力
			調 達 別	金 額				
捺 染 化 設 備 計 画	捺 染 化 設 備	443,000	借 入 金	500,000	18,800	50. 8	51. 5	300 千米/月
	計	443,000			18,800			
省力省資源化計画	省力省資源化設備	587,000			28,600	49. 12	51. 5	500 千米/月
	計	587,000			28,600			
非衣料化計画	非衣料化設備	36,000		1,125,000	—	50. 7	50. 8	
	計	36,000			—			
公害防止計画	排煙脱硫装置	150,000			—	50. 6	51. 3	
	その他	49,000			—	50. 6	51. 3	
	計	199,000			—			
土地購入計画	土 地	360,000			—	48. 12	50. 11	
	計	360,000			—			
合 計		1,625,000	借 入 金	500,000				
			自己資金	1,125,000	47,400			

(注) 1. 設備の新設、拡充の必要性

(1) 公害対策、合理化対策、非衣料部門への進出および量から質への転換によるものである。

3. 固定資産の売却、撤去または滅失

生産能力に重要な影響をおよぼす固定資産の売却、撤去または滅失はない。

第 5. 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成している。なお第102期（自昭和49年6月1日至昭和49年11月30日）は昭和49年9月28日改正前の財務諸表等規則にもとづき、第103期（自昭和49年12月1日至昭和50年5月31日）は、昭和49年9月28日改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成している。

第103期（自昭和49年12月1日至昭和50年5月31日）の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、公認会計士小酒井博、小酒井彬恵両氏により監査を受け、つぎのとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

セーレン株式会社

取締役社長 黒川 誠 一 殿

作 成 日	昭和50年8月28日
事務所所在地	福井市順化1丁目9番12号
事務所名	小瀬井公認会計士事務所
会 同 会 計 士	小瀬井 博
公 認 会 計 士	小瀬井 彬 吉

電話(0776)代表(22)8550番

1. 監査概要

私等は、証券取引法第198条の2の規定にもとづいて財務書類の監査証明を行うため、以下に掲げるセーレン株式会社の昭和49年12月1日から昭和50年5月31日までの事業年度(第108期)に関する下記財務諸表を監査した。

- (1) 貸借対照表 (2) 損益計算書 (3) 利益金処分計算書
(4) 附属明細表

この監査は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して実施した。また、監査手続については、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査意見

監査の結果、下記事項を除いては会社が採用する会計処理の原則及び手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準が継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」の定めるところに準拠していると認められた。

会社は、特別償却準備金について、租税特別措置法の規定に依り処理してきたが、当期において280,000千円の取崩を行い、特別利益として処理したところ、このうち170,000千円は従来の処理方法を超えて取崩を行つたものであり、従つてこの会計処理の変更は正当な理由に基づくものとは認めがたう、同額は当期利益を多く計上したこととなる。

よつて、私等は、この財務諸表は会社の本事業年度に関する財政状態及び経営成績を適正に表示していると認める。

3. 利害関係 会社と私等との利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

科 目	第102期(昭和49年11月30日現在)				科 目	第103期(昭和50年5月31日現在)			
	金 額			比率		金 額			比率
	円	円	円	%		円	円	円	%
I 流 動 資 産					I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金		1,183,317			1. 現 金 及 び 預 金		1,228,877		
2. 受 取 手 形 (注1)		1,111,756			2. 受 取 手 形 (注1)		2,183,842		
3. 売 掛 金		1,096,773			3. 売 掛 金		1,137,887		
4. 製 品 (注2)		786,676			4. 製 品 (注2)		811,055		
5. 原 材 料		155,005			5. 原 材 料		159,253		
6. 仕 掛 加 工 料		575,148			6. 仕 掛 加 工 料		589,995		
7. 貯 蔵 品		63,401			7. 貯 蔵 品		34,104		
8. 前 払 費 用		19,564			8. 前 払 費 用		21,981		
9. 短 期 貸 付 金		12,248			9. 短 期 貸 付 金		11,113		
10. 関係会社短期貸付金		24,438			10. 関係会社短期貸付金		40,106		
11. その他の流動資産		104,670			11. 未 収 入 金		186,217		
流動資産合計			5,132,996		12. そ の 他		27,788		
同上貸倒引当金			△ 54,872		流動資産合計			6,432,218	
差引流動資産合計			5,078,124	41.8	同上貸倒引当金			△ 71,217	
					差引流動資産合計			6,361,001	47.4
II 固 定 資 産					II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産					(1) 有 形 固 定 資 産				
1. 建 物 (注3)	2,624,204				1. 建 物 (注3)	2,720,188			
減価償却引当金	1,142,087	1,482,117			減価償却引当金	1,191,050	1,529,138		
2. 構 築 物	574,339				2. 構 築 物	577,030			
減価償却引当金	174,061	400,278			減価償却引当金	191,699	385,331		
3. 機械及び装置(注3)	6,694,908				3. 機械及び装置(注3)	6,856,584			
減価償却引当金	5,086,821	1,608,087			減価償却引当金	5,325,202	1,531,382		
4. 車 輛 及 び 運 搬 具	121,701				4. 車 輛 及 び 運 搬 具	128,491			
減価償却引当金	105,826	15,875			減価償却引当金	108,986	19,505		
5. 工具器具及び備品	400,050				5. 工具器具及び備品	401,569			
減価償却引当金	284,788	115,262			減価償却引当金	298,100	103,469		
6. 土 地 (注3)		987,611			6. 土 地 (注3)		981,448		
7. 建 設 仮 勘 定		274,051			7. 建 設 仮 勘 定		296,100		
有形固定資産合計		4,883,281			有形固定資産合計		4,846,373		
(2) 無 形 固 定 資 産					(2) 無 形 固 定 資 産				
1. 無 形 固 定 資 産	7,081				1. 無 形 固 定 資 産	7,324			
無形固定資産合計		7,081			無形固定資産合計		7,324		

科 目	第102期(昭和49年11月30日現在)				科 目	第103期(昭和50年5月31日現在)			
	金 額			比率		金 額			比率
	円	円	円	%		円	円	円	%
(3) 投 資					(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券		835,807			1. 投資有価証券(注3)		870,733		
2. 関係会社株式		611,935			2. 関係会社株式		605,425		
3. 出 資 金		1,098			3. 出 資 金		1,098		
4. 関係会社出資金		440,547			4. 関係会社出資金		440,547		
5. 長期貸付金		33,081			5. 長期貸付金		32,381		
6. 従業員貸付金		21,323			6. 従業員貸付金		26,733		
7. 関係会社長期貸付金		123,668			7. 関係会社長期貸付金		106,120		
8. その他の投資		90,635			8. 長期前払費用		3,796		
投資合計		2,158,094			9. そ の 他		92,932		
					投資その他の資産合計		2,179,765		
固定資産合計			7,048,456	58.0	固定資産合計			7,033,462	52.4
Ⅱ 繰 延 勘 定					Ⅱ 繰 延 資 産				
1. 社債発行費		24,488			1. 社債発行費		18,366		
繰延勘定合計			24,488	0.2	繰延資産合計			18,366	0.2
資 産 合 計			12,151,068	100.0	資 産 合 計			13,412,829	100.0

負 債 の 部

科 目	第102期(昭和49年11月30日現在)				科 目	第103期(昭和50年5月31日現在)			
	金 額			比率		金 額			比率
	円	円	円	%		円	円	円	%
I 流 動 負 債					I 流 動 負 債				
1. 支払手形		2,340,764			1. 支払手形		3,157,031		
2. 買 掛 金		42,827			2. 買 掛 金		49,864		
3. 短期借入金		200,000			3. 短期借入金		500,000		
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金(担保付)		354,506			4. 一年以内に返済予定の 長期借入金(担保付)		387,638		
5. 未 払 金		3,000			5. 未 払 金		4,218		
6. 未 払 費 用		785,798			6. 未 払 費 用		151,918		
7. 預 り 金		20,487			7. 預 り 金		20,410		
8. 前 受 収 益		8,439			8. 前 受 収 益		16,226		
9. 納税引当金(注4)		23,014			9. 賞与引当金		611,118		
10. その他の流動負債					10. そ の 他				
(1) 固定資産購入手形債務	228,391				(1) 固定資産購入手形債務	124,785			
(2) そ の 他	24,182	252,573			(2) そ の 他	74,686	199,471		
流動負債合計			4,031,408	33.2	流動負債合計			5,097,894	38.0

科 目	第102期(昭和49年11月30日現在)				科 目	第103期(昭和50年5月31日現在)			
	金 額			比率		金 額			比率
Ⅱ 固 定 負 債	円	円	円	%	Ⅱ 固 定 負 債	円	円	円	%
1. 社 債(担保付)		1,485,100			1. 社 債(担保付)		1,485,100		
2. 長期借入金(担保付)		1,192,402			2. 長期借入金(担保付)		1,416,525		
3. 退職給与引当金 (注5)		825,299			3. 退職給与引当金		928,748		
固 定 負 債 合 計			3,502,801	28.8	固 定 負 債 合 計			3,830,373	28.6
Ⅲ 特 定 引 当 金					Ⅲ 特 定 引 当 金				
1. 海外市場開拓準備金 (注6)		69,025			1. 海外市場開拓準備金		50,181		
2. 海外投資損失準備金 (注6)		178,300			2. 海外投資損失準備金		177,170		
3. 特別償却準備金 (注6)		806,000			3. 特別償却準備金		626,000		
4. 公害防止準備金 (注6)		24,000			4. 公害防止準備金		24,000		
特 定 引 当 金 合 計			1,077,325	8.9	特 定 引 当 金 合 計			877,351	6.5
負 債 合 計			8,611,534	70.9	負 債 合 計			9,805,618	73.1

資 本 の 部

科 目	第102期(昭和49年11月30日現在)				科 目	第103期(昭和50年5月31日現在)			
	金 額			比率		金 額			比率
Ⅰ 資 本 金	円	円	円	%	Ⅰ 資 本 金(注7)	円	円	円	%
(授 権 株 数)		(66,000千株)						1,527,986	11.4
(発行済株式数)		(30,560千株)							
Ⅱ 資 本 剰 余 金					Ⅱ 資 本 準 備 金			433,203	3.2
1. 資 本 準 備 金		433,203							
資 本 剰 余 金 合 計			433,203	3.5	Ⅲ 利 益 準 備 金			306,000	2.3
Ⅲ 利 益 剰 余 金					Ⅳ その他の剰余金				
1. 利 益 準 備 金		306,000			1. 任 意 積 立 金				
2. 任 意 積 立 金					(1) 別 途 積 立 金	700,000			
(1) 別 途 積 立 金	1,220,000				(2) 配 当 引 当 積 立 金	242,000			
(2) 配 当 引 当 積 立 金	242,000				(3) 退 職 手 当 積 立 金	135,480			
(3) 退 職 手 当 積 立 金	135,480				(4) 技 術 研 究 基 金	190,000	1,267,480		
(4) 技 術 研 究 基 金	190,000	1,787,480			2. 当 期 未 処 分 利 益 金		72,542		
3. 当 期 未 処 理 欠 損 金					そ の 他 の 剰 余 金 合 計			1,340,022	10.0
(1) 繰越利益剰余金 期 末 残 高	104,534								
(2) 当 期 未 処 理 欠 損 金	619,669	515,135			資 本 合 計			3,607,211	26.9
利 益 剰 余 金 合 計			1,578,345	13.0					
資 本 合 計			3,539,534	29.1	負 債 資 本 合 計			13,412,829	100.0
負 債 資 本 合 計			12,151,068	100.0					

(注)

No.	第102期(昭和49年11月30日現在)	第103期(昭和50年5月31日現在)
1	受取手形割引高 1,402,328 千円	受取手形割引高 1,358,901 千円
2	各種繊維製品の販売部門における期末棚卸高である。	同 左
3	イ. 土地のうち 116,023 千円 建物のうち 889,280 千円 機械及び装置のうち 650,492 千円 合 計 1,655,795 千円 は社債1,485,100 千円、一年以内に返済予定の長期借入金 294,212 千円、 長期借入金 1,033,147 千円、計 2,812,459 千円の財団低当に供している。 ロ. 土地のうち 150,411 千円 建物のうち 85,467 千円 合 計 235,878 千円 は、一年以内に返済予定の長期借入金 28,294 千円、長期借入金 107,255 千円、計 135,549 千円の普通低当に供している。	イ. 土地のうち 164,172 千円 建物のうち 1,135,980 千円 機械及び装置のうち 801,626 千円 合 計 2,101,778 千円 は社債1,485,100 千円、一年以内に返済予定の長期借入金 290,293 千円、 長期借入金 946,956 千円、計 2,722,349 千円の財団低当に供している。 ロ. 土地のうち 207,764 千円 建物のうち 167,256 千円 合 計 375,020 千円 は、一年以内に返済予定の長期借入金 50,345 千円、長期借入金 198,569 千円、計 248,914 千円の普通低当に供している。 ハ. 投資有価証券のうち 141,933 千円は一年以内に返済予定の長期借入 金 12,000 千円、長期借入金 188,000 千円、計 200,000 千円の担保に供 している。
4	納税引当金は法人税および住民税に対する引当金である。	
5	退職給与引当金は税法基準によりその累積限度額の 100 %を計上しているが、前期退職金支給規定改訂に伴う既往年度にかかる要積立不足額全額の引き当てを行なった。	
6	海外市場開拓準備金、海外投資損失準備金、特別償却準備金、公害防止準備金は、租税特別措置法による準備金で、期末残高は同法による限度額である。	
7		授権株式数 66,000 千株 発行済株式数 30,560 千株
	下記関係会社の対日輸入機械延払に対して連帯保証を行なっている。 好福合織股份有限公司 US \$ 93,036	
	関係会社等の借入金に対し行なっている保証債務は次の通りである。 セーレンミサワホーム㈱ 121,600 千円 群馬整染㈱ 33,000 千円 ㈱ナゴヤセーレン 40,346 千円 メリケン㈱ 180,000 千円 アルマジャパン㈱ 55,401 千円 桜川興業㈱ 20,000 千円 日本形染㈱ 75,600 千円 ㈱ラリオ 47,000 千円 セーレンドブラジル 308,000 千円 計 880,947 千円	関係会社等の借入金に対し行なっている保証債務は次の通りである。 セーレンミサワホーム㈱ 92,300 千円 群馬整染㈱ 29,100 千円 ㈱ナゴヤセーレン 39,474 千円 メリケン㈱ 207,400 千円 アルマジャパン㈱ 40,173 千円 桜川興業㈱ 18,150 千円 日本形染㈱ 58,600 千円 ㈱ラリオ 70,000 千円 セーレンドブラジル 434,302 千円 計 989,499 千円

(2) 損益及び利益剰余金結合計算書

(2) 損益計算書

科 目	第102期			科 目	第103期		
	(昭和49.6.1～昭和49.11.30)				(昭和49.12.1～昭和50.5.31)		
	金 額		比 率		金 額		比 率
	円	円	%		円	円	%
I 売 上 高				I. 売 上 高			
1. 総 売 上 高	8,070,809			1. 総 売 上 高	9,108,358		
売 上 値 引 高	62,022	8,008,787	100.0	売 上 値 引 高	54,504	9,053,854	100.0
II 売 上 原 価				II 売 上 原 価			
1. 期首製品棚卸高	623,951			1. 期首製品棚卸高	786,676		
2. 当期製品仕入高	1,373,773			2. 当期製品仕入高	1,596,628		
3. 当期製品製造原価	6,636,347			3. 当期製品製造原価	6,857,024		
合 計	8,634,071			合 計	9,240,328		
4. 期末製品棚卸高	786,676	7,847,395	98.0	4. 期末製品棚卸高	811,055	8,429,273	93.1
売 上 総 利 益		161,392	2.0	売 上 総 利 益		624,581	6.9
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
1. 役員報酬手当	27,060			1. 役員報酬手当	30,309		
2. 事務員給料手当	449,825			2. 事務員給料手当	379,781		
3. 退職給与金	3,088			3. 退職給与金	12,195		
4. 退職給与引当金繰入額	7,628			4. 退職給与引当金繰入額	268		
5. 退職年金拠出金	11,192			5. 退職年金拠出金	14,949		
6. 福 利 費	28,010			6. 福 利 費	26,677		
7. 厚 生 費	3,411			7. 厚 生 費	16,649		
8. 運 賃	4,300			8. 運 賃	7,312		
9. 試験研究費	9,340			9. 試験研究費	7,683		
10. 交 際 費	8,256			10. 交 際 費	10,239		
11. 旅 費 交 通 費	25,232			11. 旅 費 交 通 費	29,304		
12. 通 信 費	18,651			12. 通 信 費	20,837		
13. 光 熱 費	3,069			13. 光 熱 費	3,369		
14. 瓦斯水道料	966			14. 瓦斯水道費	1,084		
15. 事務用消耗品費	9,532			15. 事務用消耗品費	10,739		
16. 租税公課(注1)	16,605			16. 租税公課(注1)	20,066		
17. 減価償却費	28,061			17. 減価償却費	31,743		
18. 修 繕 費	11,009			18. 修 繕 費	14,225		
19. 保 險 料	1,147			19. 保 險 料	1,232		
20. 不動産賃借料	14,059			20. 不動産賃借料	17,823		
21. 図 書 費	2,163			21. 図 書 費	2,496		
22. 広 告 費	7,520			22. 広 告 費	7,425		
23. 機械賃借料	33,439			23. 機械賃借料	29,210		

科 目	第 1 0 2 期			科 目	第 1 0 3 期		
	(昭和 49. 6. 1 ~ 昭和 49. 11. 30)				(昭和 49. 12. 1 ~ 昭和 50. 5. 31)		
	金 額		比 率		金 額		比 率
	円	円	%		円	円	%
24. 海 外 出 張 費	8,927			24. 海 外 出 張 費	5,947		
25. 貸倒引当金繰入額	1,886			25. 貸倒引当金繰入額	16,345		
26. 雑 費	36,080	770,456	9.6	26. 雑 費	37,865	755,772	8.4
営 業 損 失		609,064	△ 7.6	営 業 損 失		131,191	△ 1.5
Ⅳ 営 業 外 収 益				Ⅳ 営 業 外 収 益			
1. 受取利息及び割引料	70,133			1. 受取利息及び割引料	103,087		
2. 受 取 配 当 金	19,660			2. 受 取 配 当 金	20,318		
3. 雑 収 入 (注 2)	179,426	269,219	3.4	3. 雑 収 入 (注 2)	125,521	248,926	2.8
当 期 総 損 失		339,845	△ 4.2				
V 営 業 外 費 用				V 営 業 外 費 用			
1. 支払利息及び割引料	109,487			1. 支払利息及び割引料	144,716		
2. 社 債 利 息	57,176			2. 社 債 利 息	57,176		
3. 社債発行費償却	6,122			3. 社債発行費償却	6,122		
4. 引取品損失(注3)	73,905			4. 引取品損失(注3)	86,410		
5. 雑 損 失	33,134	279,824	3.5	5. 雑 損 失	17,515	311,939	3.5
当 期 純 損 失		619,669	△ 7.7	経 常 損 失		194,204	△ 2.2
Ⅵ 未処分利益剰余金							
1. 前期未処分利益剰余金	99,582						
2. 配当引当積立金取崩	90,000	189,582					
3. 前期利益剰余金処分額							
(1) 利 益 準 備 金	10,000						
(2) 配 当 金	91,618						
(3) 役 員 賞 与 金	6,000	107,618					
差引繰越利益剰余金		81,964					
4. 繰越利益剰余金増加高				Ⅶ 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益(注4)	44,276			1. 固定資産売却益(注4)	48,514		
(2) 価格変動準備金戻入	33,925			2. 有価証券売却益	5,177		
(3) 海外市場開拓準備金戻入(注5)	21,105			3. 納税引当金戻入	22,996	76,687	0.9
(4) 特別償却準備金戻入(注6)	47,000	146,306					
5. 繰越利益剰余金減少高				Ⅷ 特 別 損 失			
(1) 固定資産売却損(注7)	8,888			1. 固定資産売却損(注7)	3,358		
(2) 固定資産棄却損等(注8)	6,848			2. 固定資産棄却損(注8)	4,407		
(3) 海外投資損失準備金繰入(注9)	28,000			3. 退職給与引当金繰入	73,000	80,765	0.9
(4) 退職給与引当金繰入(注10)	80,000	123,736		当 期 純 損 失		198,282	△ 2.2

科 目	第102期			科 目	第103期		
	(昭和49.6.1～昭和49.11.30)				(昭和49.12.1～昭和50.5.31)		
	金 額		比 率		金 額		比 率
	円	円	%		円	円	%
繰越利益剰余金期末残高 当期末処理欠損金 (うち未処理欠損金) (当期増加高)				Ⅶ 特定引当金戻入			
				1. 海外市場開拓準備金戻入	18,844		
				2. 海外投資損失準備金戻入	4,030		
				3. 特別償却準備金戻入	230,002	252,876	2.8
				Ⅷ 特定引当金繰入			
				1. 海外投資損失準備金繰入	2,900		
				2. 特別償却準備金繰入	50,002	52,902	0.6
		104,534		当期利益(法人税等還付前)		1,692	0
		515,135		法人税等還付額(注11)		65,985	0.7
		(597,099)		当期利益		67,677	0.7
			前期繰越利益金		4,865		
			当期末処分利益金		72,542		

(注)

(注)

No.	第102期(昭和49.6.1～昭和49.11.30)	第103期(昭和49.12.1～昭和50.5.31)																								
	棚卸方法 実地棚卸に併用して帳簿棚卸を行なっている。 評価基準 製品、原材料、貯蔵品については、移動平均法による原価法 (ただし貯蔵品のうち加工事故引取品は、先入先出法による原価法にもとづく低価法)仕掛加工料については売価還元法による原価法	同 左																								
1.	租税公課の内訳は次の通りである。 <table><tr><td>固定資産税</td><td>4,424千円</td></tr><tr><td>その他諸税</td><td>12,181千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>16,605千円</td></tr></table>	固定資産税	4,424千円	その他諸税	12,181千円	合 計	16,605千円	租税公課の内訳は次の通りである。 <table><tr><td>固定資産税</td><td>3,861千円</td></tr><tr><td>その他諸税</td><td>16,205千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>20,066千円</td></tr></table>	固定資産税	3,861千円	その他諸税	16,205千円	合 計	20,066千円												
固定資産税	4,424千円																									
その他諸税	12,181千円																									
合 計	16,605千円																									
固定資産税	3,861千円																									
その他諸税	16,205千円																									
合 計	20,066千円																									
2	雑収入の内訳は次の通りである。 <table><tr><td>住 宅 料</td><td>5,777千円</td></tr><tr><td>特 許 料</td><td>9,433千円</td></tr><tr><td>報 奨 金</td><td>8,660千円</td></tr><tr><td>関係会社指導料</td><td>18,272千円</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>137,284千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>179,426千円</td></tr></table>	住 宅 料	5,777千円	特 許 料	9,433千円	報 奨 金	8,660千円	関係会社指導料	18,272千円	そ の 他	137,284千円	合 計	179,426千円	雑収入の内訳は次の通りである。 <table><tr><td>住 宅 料</td><td>6,218千円</td></tr><tr><td>特 許 料</td><td>2,203千円</td></tr><tr><td>報 奨 金</td><td>6,268千円</td></tr><tr><td>関係会社指導料</td><td>32,616千円</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>78,216千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>125,521千円</td></tr></table>	住 宅 料	6,218千円	特 許 料	2,203千円	報 奨 金	6,268千円	関係会社指導料	32,616千円	そ の 他	78,216千円	合 計	125,521千円
住 宅 料	5,777千円																									
特 許 料	9,433千円																									
報 奨 金	8,660千円																									
関係会社指導料	18,272千円																									
そ の 他	137,284千円																									
合 計	179,426千円																									
住 宅 料	6,218千円																									
特 許 料	2,203千円																									
報 奨 金	6,268千円																									
関係会社指導料	32,616千円																									
そ の 他	78,216千円																									
合 計	125,521千円																									
3	引取品損失は加工事故の引取品でその内訳は次の通りである。 <table><tr><td>引取品売却損</td><td>64,956千円</td></tr><tr><td>引取品評価損</td><td>8,949千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>73,905千円</td></tr></table>	引取品売却損	64,956千円	引取品評価損	8,949千円	合 計	73,905千円	引取品損失は加工事故の引取品でその内訳は次の通りである。 <table><tr><td>引取品売却損</td><td>78,390千円</td></tr><tr><td>引取品評価損</td><td>8,020千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>86,410千円</td></tr></table>	引取品売却損	78,390千円	引取品評価損	8,020千円	合 計	86,410千円												
引取品売却損	64,956千円																									
引取品評価損	8,949千円																									
合 計	73,905千円																									
引取品売却損	78,390千円																									
引取品評価損	8,020千円																									
合 計	86,410千円																									

No.	第102期（昭和49.6.1～昭和49.11.30）	第103期（昭和49.12.1～昭和50.5.31）														
4	固定資産売却益の内訳は次の通りである。 <table><tr><td>機械及び装置売却益</td><td>19,932 千円</td></tr><tr><td>工具器具及び備品売却益</td><td>22,366 千円</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>1,978 千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>44,276 千円</td></tr></table>	機械及び装置売却益	19,932 千円	工具器具及び備品売却益	22,366 千円	そ の 他	1,978 千円	合 計	44,276 千円	固定資産売却益の内訳は次の通りである。 <table><tr><td>土地建物売却益</td><td>48,350 千円</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>164 千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>48,514 千円</td></tr></table>	土地建物売却益	48,350 千円	そ の 他	164 千円	合 計	48,514 千円
機械及び装置売却益	19,932 千円															
工具器具及び備品売却益	22,366 千円															
そ の 他	1,978 千円															
合 計	44,276 千円															
土地建物売却益	48,350 千円															
そ の 他	164 千円															
合 計	48,514 千円															
5.	海外市場開拓準備金戻入は、税法基準によっている。															
6.	特別償却準備金戻入47,000千円は当期戻入（97,050千円）と当期繰入（50,050千円）の差額を計上した。															
7	機械及び装置、車輛及び運搬具の売却損である。	機械及び装置の売却損である。														
8	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品の棄却損である	機械及び装置、工具器具及び備品の棄却損である。														
9	海外投資損失準備金繰入は税法基準により計上した。															
10	退職給与引当金は、前期退職金支給規定改訂に伴う既往年度にかかる要積立不足額金額を計上した。															
11		法人税等還付額の内訳は次の通りである。 <table><tr><td>過年度法人税還付額</td><td>58,397 千円</td></tr><tr><td>過年度所得税還付額</td><td>7,588 千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>65,985 千円</td></tr></table>	過年度法人税還付額	58,397 千円	過年度所得税還付額	7,588 千円	合 計	65,985 千円								
過年度法人税還付額	58,397 千円															
過年度所得税還付額	7,588 千円															
合 計	65,985 千円															
	当期における減価償却実施状況 減価償却資産の <table><tr><td>減価償却範囲額の合計</td><td>388,237 千円</td></tr><tr><td>減価償却実施額の合計</td><td>388,237 千円</td></tr></table>	減価償却範囲額の合計	388,237 千円	減価償却実施額の合計	388,237 千円	当期における減価償却実施状況 減価償却資産の <table><tr><td>減価償却範囲額の合計</td><td>413,071 千円</td></tr><tr><td>減価償却実施額の合計</td><td>413,071 千円</td></tr></table>	減価償却範囲額の合計	413,071 千円	減価償却実施額の合計	413,071 千円						
減価償却範囲額の合計	388,237 千円															
減価償却実施額の合計	388,237 千円															
減価償却範囲額の合計	413,071 千円															
減価償却実施額の合計	413,071 千円															

製造原価明細書

期 別 科 目	第 1 0 2 期		第 1 0 3 期	
	(昭和 49. 6. 1 ~ 昭和 49. 11. 30)		(昭和 49. 12. 1 ~ 昭和 50. 5. 31)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 材 料 費	1,866,329 円	28.0 %	2,009,804 円	29.3 %
II 労 務 費	2,311,508	34.7	2,333,793	34.0
III 経 費	2,485,469	37.3	2,528,274	36.7
(うち減価償却費)	(360,176)		(375,206)	
(外注包装費)	(370,057)		(353,842)	
当 期 総 製 造 費 用	6,663,306	100.0	6,871,871	100.0
期 首 仕 掛 加 工 料	548,189		575,148	
期 末 仕 掛 加 工 料	△ 575,148		△ 589,995	
当 期 製 品 製 造 原 価	6,636,347		6,857,024	

(注)

第 102 期 (昭和 49. 6. 1 ~ 昭和 49. 11. 30)	第 103 期 (昭和 49. 12. 1 ~ 昭和 50. 5. 31)
原価計算の方法は総合原価計算によっている。	同 左

(3) 欠損金処理計算書

(3) 利益金処分計算書

摘 要	第 102 期 〔株主総会承認年月日〕 〔昭和 50 年 1 月 25 日〕			摘 要	第 103 期 〔株主総会承認年月日〕 〔昭和 50 年 8 月 28 日〕			
	金 額				金 額			
Ⅰ 当 期 未 处 理 欠 損 金 別 途 積 立 金 取 崩	円	円	円	Ⅰ 当 期 未 处 分 利 益 金	円	円	円	
		515,135					72,542	
		520,000	4,865					
Ⅱ 次 期 繰 越 利 益 剰 余 金	円			Ⅱ 利 益 金 处 分 額	円			
						1. 利 益 準 備 金	5,000	
						2. 配 当 金	45,840	50,840
				Ⅲ 次 期 繰 越 利 益 金			21,702	

(4) 附属明細表

昭和50年5月31日現在の貸借対照表による附属明細表は、つぎのとおりである。

(イ) 有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
株 式	旭化成工業(株)	50円	462,000株	72,834円	64,819円	(1) 取得価額の算定基準とし た棚卸法および評価基準は、 総平均法による原価法
	帝人(株)	50	226,287	21,280	15,008	
	東レ(株)	50	51,000	7,730	4,641	
	伊藤忠商事(株)	50	72,000	6,346	4,997	(2) 貸借対照表計上額の算定 基準とした棚卸法および評 価基準は、上場有価証券に ついては総平均法による低 価法、その他の有価証券に ついては総平均法による原 価法
	蝶理(株)	50	83,860	6,692	6,692	
	三共生興(株)	50	48,510	3,936	3,936	
	住友化学工業(株)	50	70,200	4,426	4,198	
	三谷商事(株)	50	72,929	5,430	4,170	
	大日本インキ化学工業(株)	50	63,000	5,711	5,117	
	真柄建設(株)	50	24,332	4,009	3,658	
	(株)北陸銀行	50	914,100	60,875	60,875	
	(株)日本長期信用銀行	500	8,316	4,158	4,158	
	(株)住友銀行	50	10,000	3,414	3,414	
	(株)ワコール	50	30,613	12,880	12,397	
	山一証券(株)	50	25,088	9,042	5,000	
	ミサワホーム(株)	50	4,680	5,187	3,910	
	福井紡績(株)	500	8,435	4,218	3,399	
	広燃(株)	50	96,000	11,600	11,600	
	福井機械(株)	500	8,000	4,000	4,000	
	北陸加工機(株)	500	10,000	5,380	5,380	
	福井テレビジョン放送(株)	500	20,000	10,000	10,000	
	京福観光産業(株)	50,000	10	5,200	5,200	
	木曾川染工(株)	50	346,700	44,573	44,573	
	福染興業(株)	50	953,090	48,543	48,543	
	桜川興業(株)	500	42,000	28,000	28,000	
	旭シェーベル(株)	500	120,000	60,000	60,000	
	フジダイニング&プリンテング(株)	(注1)	2,440	41,930	41,930	
	トランスコテキスタイル インダストリー(株)	(注2)	3,810	109,576	109,576	
	小計		3,777,400	606,970	579,191	
	伊藤万(株)外29社		397,827	43,542	34,888	
	計		4,175,227	650,512	614,079	
公 社 債	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
	電信電話債券		6,670円	6,590円	5,893円	同 上
	利付長期信用債券		35,000	35,000	34,960	
	割引長期信用債券		6,300	5,863	5,862	
	帝人物上担保付社債		1,000	985	937	
	三菱商事転換社債		500	500	384	
	クラレ転換社債		10,000	10,000	9,696	
	計		59,470	58,938	57,732	
その他の有価証券	銘柄			取得価額 および出資総額	貸借対照表 計上額	摘 要
	債券投資(山一証券外1)			51,120円	51,120円	同 上
	投資信託(山一証券外4)			148,274	147,802	
	計			199,394	198,922	
合 計				908,844	870,733	

(注) 1. フジダイニング&プリンテング(株)に対してCan \$ 145,000 (41,930千円)の出資をしている。

2. トランスコテキスタイルインダストリー(株)に対してUS \$ 381,000 (109,576千円)の出資をしている。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	2,624,204	98,784	2,800	2,720,188	1,191,050	1,529,138	
構 築 物	574,339	3,856	1,165	577,030	191,699	385,331	
機 械 及 び 装 置	6,694,908	254,299	92,623	6,856,584	5,325,202	1,531,382	
車 輻 及 び 運 搬 具	121,701	6,790	-	128,491	108,986	19,505	
工 具 器 具 及 び 備 品	400,050	1,598	79	401,569	298,100	103,469	
土 地	987,611	1,953	8,116	981,448	-	981,448	
建 設 仮 勘 定	274,051	353,017	330,968	296,100	-	296,100	
計	11,676,864	720,297	435,751	11,961,410	7,115,037	4,846,373	

(注) 増減の主な内容は、つぎのとおりである。

1. 増加の内訳

(1) 建 物	本 社	89,514 千円
	そ の 他	9,270
(2) 機械及び装置	本 社 工 場	90,557 千円
	新 田 第 一 工 場	45,042
	新 田 第 二 工 場	27,965
	本 社	62,015
	そ の 他	28,720

2. 減少の内訳

(1) 機械及び装置	本 社 工 場	16,132 千円
	平 泉 工 場	18,278
	勝 見 工 場	25,819
	そ の 他	32,394

(ハ) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1未満であるから、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第120条の規定により省略する。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

銘 柄	1 株 の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 高		当 期 減 少 高		期 末 残 高		
		株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額
株 (株)ナゴヤ セーレン	円 50	株 1,251,692	円 56,551	円 56,551	株 -	円 -	株 -	円 -	株 1,251,692	円 56,551	円 56,551
株 セーレン殖産(株)	500	30,000	15,000	15,000	-	-	-	-	30,000	15,000	15,000
株 群馬整染(株)	500	30,000	15,000	1	-	-	7,000	0	23,000	11,500	1
株 好福合織股 份 有 限 公 司	90	900,000	80,606	80,606	-	-	-	-	900,000	80,606	80,606
株 マルサン染工(株)	500	70,000	35,000	35,000	-	-	-	-	70,000	35,000	35,000
株 北陸ワコール(株)	500	28,000	14,000	14,000	-	-	-	-	28,000	14,000	14,000
株 セーレン電子(株)	500	60,000	30,000	1	-	-	-	-	60,000	30,000	1
株 マルマジャパン(株)	500	40,000	20,000	20,000	-	-	-	-	40,000	20,000	20,000
株 日本形染(株)	50	160,040	9,653	9,653	-	-	-	-	160,040	9,653	9,653
株 メリケン(株)	500	101,975	316,123	316,123	-	-	2,100	6,510	99,875	309,613	309,613
株 セーレン ミサワホーム(株)	500	100,000	50,000	50,000	-	-	-	-	100,000	50,000	50,000
株 ラリオ	500	30,000	15,000	15,000	-	-	-	-	30,000	15,000	15,000
計		2,801,707	656,933	611,935	-	-	9,100	6,510	2,792,607	646,923	605,425

(注) 1. 好福合織股份有限公司(中華民国)は資本金270,000千円(発行済株式総数3,000千株)で、当社の株式所有率は30%である。

なお、当社の社員のうち2名が同社の役員に就任している。

2. 取得価額および貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸法および評価基準は投資有価証券と同じである。

(内) 関係会社出資金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘 要
セーレン ド ブラジル	冊 440,547	冊 →	冊 —	冊 440,547	・1口の出資金額 Cr. \$ 1 ・出資口数 10,050 千口 ・譲渡制限 各当事者の文書による同意がない限り、持分の売却 譲渡あるいは入質はできない。
計	440,547	—	—	440,547	

- (注) 1. 昭和50年 5月31現在におけるセーレン ド ブラジルの出資口数の総数は15,000千口で当社はその67%を出資している。
2. 当社はセーレン ド ブラジルの経営ならびに技術指導を行なっている。

(内) 関係会社長期貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘 要		
					返済期限	返済条件	担保物件
群馬整染(株)	(10,000) 22,500 (996)	—	5,000	(10,000) 17,500 (996)	昭和52. 1. 10	昭和47年4月より3ヵ月 毎に2,500千円宛返済	土地建物 機 械
〃	4,004 (7,950)	—	498	3,506 (17,490)	昭和53. 11. 30	昭和48年12月より毎月 83千円宛返済	
〃	56,670	—	—	56,670	昭和53. 6. 30	昭和50年7月より毎月 均等返済	
セーレン電子(株)	(1,060) 26,000	—	→	(2,120) 26,000	昭和55. 6. 30	昭和50年7月より3ヶ月毎 530千円宛返済	
佛ラリオ	(4,432) 38,932	—	4,432	(4,500) 34,500	昭和53. 1. 31	昭和50年4月より3ヶ月毎 分割返済	
セーレン殖産(株)	—	8,050	—	(5,000) 8,050		昭和50年12月より毎月 1,000千円宛返済	
計	(24,438) 148,106	8,050	9,930	(40,106) 146,226			

- (注) 上記括弧内(内書)は貸借対照日の翌日から起算して、1年以内に返済を受くべき金額で貸借対照表においては流動資産(関係会社短期貸付金)として掲記してある。

(内) 社債明細表

銘柄	発行 年月日	発行 総額	償還額	未償還 残高	発行 価格	利率	担 保 (種類 目的物) および順位	償 還 期 限	摘 要
第1回物上担保付 転換社債	昭和48.11.30	冊 1,500,000	冊 14,900	冊 1,485,100	円 100	年 % 7.7	・工場財団抵当 ・福井法務局登記 第4号, 第15号 第21号工場財 団 ・第一順位	昭和58.11.30	・社債発行 による手 取金の使 途 ・全額設備 資金に使 用
計		1,500,000	14,900	1,485,100					

- (注) 1. 転換社債の転換条件
(1) 転換価額 220円
(2) 転換により発行する株式 当社記名式額面普通株式
(3) 転換請求期間 昭和49年2月1日より昭和58年11月29日まで
2. 償還額14,900千円は転換によるものである。

(ア) 長期借入金明細

(単位 千円)

借入先	期首	当期	当期	期末	摘要			
	残高	増加額	減少額	残高	使途	返済期限	返済条件	担保物件
北陸銀行	(10,000) 10,000	—	10,000	—	設備資金	昭和50.5.31	昭和46.5より3ヶ月毎 6,000千円宛返済	工場財団
"	(24,000) 34,000	—	12,000	(22,000) 22,000	"	昭和51.5.31	昭和47.5より3ヶ月毎 6,000千円宛返済	"
"	(36,000) 69,000	—	18,000	(36,000) 51,000	"	昭和51.9.30	昭和47.9より3ヶ月毎 9,000千円宛返済	"
"	(8,900) 17,800	—	4,450	(8,900) 13,350	"	昭和51.9.20	昭和47.9より6ヶ月毎 4,450千円宛返済	"
"	(12,000) 38,000	—	6,000	(12,000) 32,000	"	昭和53.2.20	昭和49.2より3ヶ月毎 3,000千円宛返済	"
"	—	100,000	—	(12,000) 100,000	"	昭和55.5.20	昭和51.2より3ヶ月毎 6,000千円宛返済	土地建物
日本長期信用銀行	(12,000) 29,000	—	6,000	(12,000) 23,000	設備資金	昭和52.4.20	昭和48.4より3ヶ月毎 3,000千円宛返済	工場財団
"	(32,000) 84,000	—	16,000	(32,000) 68,000	運転資金	昭和52.7.20	昭和49.7より3ヶ月毎 8,000千円宛返済	ナシ
"	(33,860) 122,160	67,000	15,360	(31,700) 173,800	設備資金	昭和55.9.20	昭和49.9より6ヶ月毎 16,930千円宛返済	工場財団
第一勧業銀行	(12,000) 47,000	—	6,000	(12,000) 41,000	"	昭和53.11.20	昭和49.11より3ヶ月毎 3,000千円宛返済	"
"	(12,000) 50,000	—	6,000	(12,000) 44,000	"	昭和54.2.20	昭和50.2より3ヶ月毎 3,000千円宛返済	"
"	(6,000) 31,280	—	—	(14,760) 31,280	出資金	昭和53.3.20	昭和49.3より 分割返済	"
"(注1)	(2,301) 12,539	—	—	(5,637) 12,539	"	昭和53.3.20	昭和50.6より 分割返済	"
住友銀行	(24,000) 70,000	—	12,000	(24,000) 58,000	住宅資金	昭和52.11.20	昭和48.11より4ヶ月毎 6,000千円宛返済	対象住宅・土地
"	(800) 24,800	—	800	(800) 24,000	出資金	昭和56.4.20	昭和50.4より 分割返済	工場財団
"(注2)	(4,760) 150,894	—	4,760	(4,761) 146,134	"	昭和56.4.20	"	"
"	1,200	—	—	1,200	貸付金	昭和52.7.3	昭和52.7.3 一括返済	"
"(注3)	10,447	—	—	10,447	"	昭和52.7.3	"	"
"	—	30,000	2,500	(10,000) 27,500	出資金	昭和53.2.20	昭和50.5より3ヶ月毎 2,500千円宛返済	土地建物
福井銀行	(20,000) 20,000	—	20,000	—	設備資金	昭和50.4.15	昭和46.4より3ヶ月毎 12,000千円宛返済	工場財団
"	(966) 18,837	—	483	(966) 18,354	住宅資金	昭和69.3.20	昭和39.9より6ヶ月毎 483千円宛返済	対象住宅・土地
"	(1,764) 19,404	—	882	(1,764) 18,522	体育館	昭和60.9.20	昭和41.9より6ヶ月毎 882千円宛返済	土地建物
"	(12,000) 38,000	—	6,000	(12,000) 32,000	設備資金	昭和53.2.20	昭和49.2より3ヶ月毎 3,000千円宛返済	工場財団
日本開発銀行	(26,000) 81,500	—	13,000	(26,000) 68,500	"	昭和53.2.20	昭和47.11より3ヶ月毎 6,500千円宛返済	"
"	(18,000) 73,000	—	9,000	(18,000) 64,000	"	昭和53.11.20	昭和48.8より3ヶ月毎 4,500千円宛返済	"
"	(14,000) 70,000	—	7,000	(14,000) 63,000	"	昭和54.11.20	昭和50.2より3ヶ月毎 3,500千円宛返済	"
"	(8,800) 50,000	—	4,400	(8,800) 45,600	"	昭和58.11.20	昭和50.2より3ヶ月毎 2,200千円宛返済	"
日本輸出入銀行	(1,200) 37,200	—	1,200	(1,200) 36,000	出資金	昭和56.4.20	昭和50.4より 分割返済	"
"(注4)	(7,140) 226,340	—	7,140	(7,140) 219,200	"	昭和56.4.20	"	"

(単位 千円)

借入先	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要			
					使 途	返済期限	返済条件	担保物件
日本輸出入銀行	1,800	—	—	1,800	貸付金	昭和52.7.3	昭和52.7.3 一括返済	工場財団
“(注5)”	15,670	—	—	15,670	“	昭和52.7.3	“	“
“(9,000)”	(9,000)	—	—	(22,140)	出資金	昭和53.3.20	昭和49.3より 分割返済	“
“(46,920)”	46,920	—	—	46,920	“	昭和53.3.20	昭和50.6より 分割返済	“
“(3,451)”	(3,451)	—	—	(8,455)				
“(注6)”	18,809	—	—	18,809				
第一生命	—	100,000	—	(6,000) 100,000	運転資金	昭和55.3.20	昭和51.3より3ヶ月毎 6,000千円宛返済	株 式
日本生命	—	100,000	—	(6,000) 100,000	“	昭和55.3.20	昭和51.3より3ヶ月毎 6,000千円宛返済	“
住友信託銀行	—	50,000	—	(3,000) 50,000	“	昭和55.3.31	昭和51.3より3ヶ月毎 3,000千円宛返済	
福井市	(807) 13,275	—	397	(833) 12,878	住宅資金	昭和61.2.1	6ヶ月毎元利均等返済	対象住宅・土地
“(757)”	(757)	—	373	(782) 13,660	“	昭和62.2.1	“	“
合 計	(354,506) 1,546,908	447,000	189,745	(387,638) 1,804,163				

(注) 上記で括弧内の金額(内書)は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済すべき金額で、貸借対照表においては、流動負債(一年以内に返済予定の長期借入金)として掲記してある。

1. 第一勧業銀行借入金のうち、期末残高12,539千円は、US\$ 43,600の外貨借入換算額である。
2. 住友銀行借入金のうち、期末残高146,134千円は、US\$ 528,000の外貨借入換算額である。
3. 住友銀行借入金のうち、期末残高10,447千円は、US\$ 39,200の外貨借入換算額である。
4. 日本輸出入銀行借入金のうち、期末残高219,200千円は、US\$ 792,000の外貨借入換算額である。
5. 日本輸出入銀行借入金のうち、期末残高15,670千円は、US\$ 58,800の外貨借入換算額である。
6. 日本輸出入銀行借入金のうち、期末残高18,809千円は、US\$ 65,400の外貨借入換算額である。

(7) 関係会社借入金明細表 該当事項なし

(マ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘柄		発行数	券面額または1株の発行 価額および資本組入額	券面総額または 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面	セーレン株式会社	30,559,722 株	50 円	1,527,986 千円	東京, 大阪証券 取引所第1部	
	株式	小計	30,559,722 株		1,527,986 千円		
	無額面株式		該当事項なし				
	株式発行のない資本の額		該当事項なし				
資本の額			1,527,986 千円				
準備金の 資本組入額	資本組入額		摘 要				
	25,000 千円		昭和29年 6月1日 再評価積立金のうち資本組入れ				
	10,000		昭和30年12月1日 "				
	30,000		昭和35年 5月1日 "				
	17,500		昭和37年12月1日 "				
	132,000		昭和47年12月1日 資本準備金のうち資本組入れ				
	72,600		昭和48年12月1日 "				
計 287,100							

(ル) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前 期 末 残 高	前期欠損てん補 による処分別	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	433,203	—	—	—	433,203	
計	433,203	—	—	—	433,203	

(ハ) 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	306,000	—	—	306,000	当期減少額は前期決算の欠損てん補による減少 である。
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	1,220,000	—	520,000	700,000	
配当引当積立金	242,000	—	—	242,000	
退職手当積立金	135,480	—	—	135,480	
技術研究基金	190,000	—	—	190,000	
計	2,093,480	—	520,000	1,573,480	

(7) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する過不足額	
							当 期 分	累 計
有形 固定 資産	建 物	2,720,188	50,926	1,191,050	1,529,138	0.438	△ 15,103	0
	構 築 物	577,030	17,937	191,699	385,331	0.332	△ 1,727	0
	機 械 及 び 装 置	6,856,584	321,543	5,325,202	1,531,382	0.777	—	—
	車 輦 及 び 運 搬 具	128,491	3,161	108,986	19,505	0.848	—	—
	工 具 器 具 及 び 備 品	401,569	13,377	298,100	103,469	0.742	—	—
	計	10,683,862	406,944	7,115,037	3,568,825	0.666	△ 16,830	0
無定 形資 産	電 信 電 話 専 用 権	250	5	90	160	0.360	—	—
	計	250	5	90	160	0.360	—	—
繰上 延 産	社 債 発 行 費	36,732	6,122	18,366	18,366	0.500	—	—
	計	36,732	6,122	18,366	18,366	0.500	—	—
合 計		10,720,844	413,071	7,133,493	3,587,351	0.665	△ 16,830	0

- (注) 1. 減価償却基準は法人税法に規定する方法による。
2. 減価償却の方法は有形固定資産については定率法、無形固定資産については、定額法、繰延資産については、商法の規定にもとづき均等額を償却する方法による。
3. ほかに租税特別措置法による特別償却は特別償却準備金として期末残高 626,000 千円がある。その内容は、輸出割増償却、低開発地域における工業用機械等の特別償却、合理化機械等の特別償却、公害防止用機械等の特別償却等である。
4. 償却範囲額に対する過不足は、普通償却範囲額を基礎とした。
5. 償却範囲額に対する過不足は、概ね特別減価償却費に相当するものであるから、普通償却に組入れられるべき概算額を減算した。

(ウ) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	54,872	71,217	—	54,872	71,217	
負債性引当金						
賞与引当金	—	611,118	—	—	611,118	
納税引当金	23,014	—	18	22,996	0	
退職給与引当金	825,299	139,887	36,438	—	928,748	
特定引当金						
海外市場開拓準備金	69,025	—	—	18,844	50,181	
海外投資損失準備金	178,300	2,900	—	4,030	177,170	
特別償却準備金	806,000	50,002	—	230,002	626,000	
公害防止準備金	24,000	—	—	—	24,000	

- (注) 1. 貸倒引当金は法人税法にもとづき設定し当期増加額、減少額はいずれも同法にもとづく繰入、繰戻し限度相当額である。
2. 賞与引当金は法人税法にもとづき設定し当期増加額は同法にもとづく繰入限度相当額である。
3. 納税引当金は法人税等の引当額で、当期減少額 22,996 千円は納税後の残高を戻入したものである。
4. 退職給与引当金は法人税法にもとづき設定し、当期増加額は通常組入れられるべき当期退職給与引当額 66,887 千円と昭和 49 年給与改訂に伴う過去勤務債務増加による繰入額 73,000 千円の合計額である。
5. 海外市場開拓準備金は海外市場の開拓に要する費用の支出に備えるため租税特別措置法にもとづき設定し、当期減少額は同法にもとづく繰戻し額である。
6. 海外投資損失準備金は海外投資法人の株式等の価格の低落による損失に備えるため租税特別措置法にもとづき設定し、当期増加額、減少額は同法にもとづく繰入、繰戻し額である。
7. 特別償却準備金は租税特別措置法の減価償却の特例にしたがい設定し、当期増加額および減少額のうち 60,002 千円は、同法による繰入、繰戻し額であり、減少額のうち 170,000 千円は任意取崩し額である。
8. 公害防止準備金は公害防止に要する費用の支出に備えるため租税特別措置法にもとづき設定し、その積立限度相当額を積立てている。

2. 主な資産、負債および収支の内容

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	2,387	
当 座 預 金	9,809	
普 通 預 金	74,009	
通 知 預 金	192,000	
定 期 積 金	1,672	
定 期 預 金	949,000	
計	1,228,877	

(ロ) 受取手形(業種別および期日別内訳)

(単位 千円)

区 分	昭和50年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	計
原 糸 メ ー カ ー	16,389	655,729	39,442	—	131	—	711,691
織 維 商 社	88,412	464,062	322,375	198,903	46,809	1,779	1,123,340
機 業 場 外	11,366	89,696	104,261	63,932	58,801	21,755	349,811
計	116,167	1,209,487	466,078	262,835	105,741	23,534	2,183,842

(ハ) 売掛金(業種別内訳)

(単位 千円)

区 分	加 工 料	保 管 料	織編物等売上金	計	摘 要
原 糸 メ ー カ ー	473,527	2,128	17,989	493,644	
織 維 商 社	329,800	1,151	189,410	520,361	
機 業 場 外	62,084	700	61,098	123,882	
計	865,411	3,979	268,497	1,137,887	

売掛金の滞留状況

(単位 千円)

昭和49年12月以前	昭和50年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
13,873	2,776	13,705	30,706	118,138	958,689	1,137,887

(注) 売掛金の回収率は、88.8%である。

(ニ) 製 品

(単位 千円)

織 物	編 物	そ の 他 の 製 品	計	摘 要
256,190	83,419	471,446	811,055	

(4) 原 材 料

(単位 千円)

原 料 (工業薬品および油剤等)	染 料 (輸入、国産、各種染料)	燃 料 (重 油 外)	原 糸 (ポリエステル加工糸外)	計
49,906	74,738	28,505	6,104	159,253

(5) 仕掛加工料

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
仕 掛 中 の 原 材 料 等 諸 費	589,995	

(6) 貯 蔵 品

(単位 千円)

包 装 資 材 (セロファン、芯板等)	消 耗 品 (ラッピン、マッキン等)	引 取 物 品 (引 取 品、商 品)	計	摘 要
8,100	13,263	12,741	34,104	

(7) 未収入金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
引 取 品 売 却 代	28,145	
土 地 売 却 代	54,540	
出向者給与、経営指導料	95,583	
そ の 他	7,949	
計	186,217	

(2) 固 定 資 産

(i) 建設仮勘定を除く有形固定資産の内訳は附属明細表に記載してある。(29 頁)

(ii) 建設仮勘定

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
機 械 及 び 装 置	47,200	
土 地	248,900	
計	296,100	

(i) 投資有価証券の内訳は、附属明細表に記載してある。(28 頁)

(ii) 関係会社有価証券の内訳は、附属明細表に記載してある。(29 頁)

(iii) 関係会社出資金の内訳は、附属明細表に記載してある。(30 頁)

(ハ) 長期貸付金

(単位 千円)

会 社 名	金 額	事 由	返 済 期 限	担 保 物 件
福 井 商 工 会 議 所	(500) 1,000	建 物 建 設 資 金	昭和51. 9. 30	な し
福 井 県 織 維 協 会	(1,000) 3,700	"	昭和53. 4. 30 外	な し
フジダイニング&プリンテング㈱	29,181	運 転 資 金	操業開始 36 ヶ月後に 一括返済	な し
計	(1,500) 33,881			

(注) フジダイニング&プリンテング㈱に対する貸付金 29,181 千円は、Can \$ 110,000 の外貨換算額である。

上記括弧内の金額(内書)は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済を受くべき金額で貸借対照表においては流動資産(短期貸付金)として掲記してある。

○付記 短期貸付金には従業員貸付金 9,613 千円(貸借対照日の翌日から起算して1年以内に返済を受くべき金額)を含み、その合計は11,113千円である。

(ト) 関係会社長期貸付金の内訳は、附属明細表に記載してある。(30 頁)

(チ) そ の 他

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
従 業 員 生 命 保 険 料	9,480	
借 室 敷 金 等	55,106	
取 引 保 証 金 等	6,463	
長 期 総 合 保 険 料	4,854	
ゴ ル フ ク ラ ブ 預 託 金	16,605	
そ の 他	424	
計	92,932	

(3) 流 動 負 債

(イ) 支払手形(業種別期日別内訳)

(単位 千円)

区 分	昭和50年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	計
染料, 薬品, 油 剤	221,587	235,859	232,765	204,998	—	895,209
燃 料	132,469	120,997	121,809	112,031	—	487,306
織 編 物	259,632	236,905	127,979	68,136	2,301	694,953
そ の 他	280,902	328,807	273,071	196,783	—	1,079,563
計	894,590	922,568	755,624	581,948	2,301	3,157,031

(ロ) 買掛金(業種別内訳)

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
染料, 薬品, 油 剤	2,746	
織 編 物	35,539	
そ の 他	11,579	
計	49,864	

(イ) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 金	金 額	摘 要		
		使 途	返 済 期 限	そ の 他
北 陸 銀 行	100,000	運 転 資 金	昭和 50. 11. 11	担 保 な し
〃	100,000	〃	50. 12. 21	〃
第 一 勧 業 銀 行	100,000	〃	51. 1. 27	〃
福 井 銀 行	200,000	〃	50. 12. 21	〃
計	500,000			

(ロ) 一年以内に返済予定の長期借入金

一年以内に返済予定の長期借入金 387,638 千円は一年以内に返済すべき長期借入金よりの振替額で、この内訳は附属明細表(イ)長期借入金明細表の(内書)に記載してある。(31 頁～32 頁)

(ハ) 未 払 金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産購入未払金	3,192	
株 主 配 当 金	1,026	
計	4,218	

(ニ) 未払費用

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
福 利 費	46,436	
電 力 料	20,123	
電 話 料	4,223	
ガ ス 水 道 料	2,949	
借 入 金 利 息	7,635	
固 定 資 産 税	15,965	
運 賃	48,819	
そ の 他	5,768	
計	151,918	

(ホ) その他の流動負債

固定資産購入手形債務

(単位 千円)

区 分	昭和 50 年 6 月	7 月	8 月	9 月	計
建 物	7,000	2,270	—	7,120	16,390
機 械 及 び 装 置	840	19,800	52,463	34,602	107,705
その他の固定資産	—	—	—	690	690
計	7,840	22,070	52,463	42,412	124,785

(4) 固 定 負 債

社債の内訳は附属明細表に記載してある。(30 頁)

長期借入金の内訳は附属明細表に記載してある。(31 頁～32 頁)

退職給与引当金の内訳は附属明細表に記載してある。(35 頁)

(5) 特 定 引 当 金

特定引当金の内訳は附属明細表に記載してある。(35 頁)

(6) 主 な 収 支 の 内 容

主な収支の内容は損益計算書に記載のとおりである。(23 頁～27 頁)

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

区 分	昭和 49.12～昭和 50.2	昭和 50.3～昭和 50.5	計
前 月 繰 越 金	1,183	1,199	1,183
収 入	営 業 収 入	4,246	7,621
	営 業 外 収 入	118	205
	借 入 金	250	897
	そ の 他 の 収 入	687	1,176
	計	5,301	9,899
支 出	原 材 料 費	931	1,540
	人 件 費	1,234	2,607
	経 費	2,115	3,779
	設 備 費	197	508
	借 入 金 返 済	240	340
	支 払 利 息 割 引 料	136	206
	配 当 金	0	0
	諸 税 金	25	63
	そ の 他 の 支 出	393	810
	計	5,271	9,853
翌 月 繰 越 金	1,199	1,229	1,229

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

区 分	昭和 50.6～昭和 50.8	昭和 50.9～昭和 50.11	計
前 月 繰 越 金	1,229	1,200	1,229
収 入	営 業 収 入	4,223	9,110
	営 業 外 収 入	123	222
	借 入 金	200	200
	そ の 他 の 収 入	542	1,088
	計	5,088	10,620
支 出	原 材 料 費	988	2,033
	人 件 費	1,106	2,787
	経 費	2,241	4,346
	設 備 費	192	300
	借 入 金 返 済	85	170
	支 払 利 息 割 引 料	141	216
	配 当 金	16	46
	諸 税 金	9	32
	そ の 他 の 支 出	360	769
	計	5,138	10,699
翌 月 繰 越 金	1,200	1,150	1,150

4. そ の 他

当期上半期の業績は、加工料値上げ等の取引改善及び捺染物の受注増加により、好調に推移しているが、今度の不況により出資会社桜川興業[㈱]及び旭シェーベル[㈱]は業績悪化が著しく、減資を余儀なくされ、それにとまう投資有価証券減資差損約48百万円の発生が見込まれている。

その他、資産・負債に変動はない。

第 6. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 31 日 （年 1 回）		定 時 株 主 総 会		8 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	6 月 1 日		基 準 日			
株 券 の 種 類	100株券, 500株券, 1,000株券, 5,000株券 10,000株券および100株未満の株数を表示する株券		中間配当基準日		11月30日(12月1日より1ヶ月間)	
			株券に関する手数料		名義書換え 新券交付	無 料 実費相当額
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市東区北浜 3 丁目 6 番地（京阪淀屋橋ビル） 中央信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部				
	代 理 人	東京都中央区京橋 1 丁目 3 番地の 3 中央信託銀行株式会社				
	取 次 所	中央信託銀行株式会社本支店 日本証券代行株式会社本支店、出張所				
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞、福井市において発行する福井新聞					
株主に対する特典	該 当 事 項 な し					